

令和 5 年 度

三次市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

三 次 市 監 査 委 員

三次監委発第47号

令和6年8月16日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子

同 増田誠宏

令和5年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状
況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法241条第
5項の規定により、審査に付された令和5年度三次市一般会計・特別会計歳入歳
出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意
見を提出します。

も く じ

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1 決算の概況	2
2 一般会計	6
3 特別会計	17
4 財産に関する調書	22
5 基金運用状況	26
6 む す び	27

資 料

資料 1 会計別歳入歳出決算純計表	32
資料 2 会計別歳入歳出決算総括表	32
資料 3 会計別・款別歳入決算年度比較表	40
資料 4 会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表	44
資料 5 会計別・款別歳出決算年度比較表	46
資料 6 一般会計歳出決算節別執行表	50

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までの表示とした。ただし、99.95％～99.99％のものは 99.9％とした。
- ② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「－」で表示した。
- ④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 文中においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）は、財政健全化法と表記する。

決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 5 年度	三次市一般会計歳入歳出決算
同	三次市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市診療所特別会計歳入歳出決算
同	三次市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	三次市土地取得特別会計歳入歳出決算
同	三次市決算附属書類
同	三次市各基金運用状況調書

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 3 1 日から令和 6 年 8 月 1 6 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、令和 5 年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について、関係法令に適合して作成されているかを確認し、その内容を関係する諸帳簿、証書類と照合審査することにより実施した。

さらに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

その状況並びに審査意見は次に述べるとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模（第1表、資料1参照）

一般会計及び特別会計を合計した決算総額は、歳入 56,541,703,803 円、歳出 52,270,272,666 円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入 2,019,927,204(3.7%)、歳出 2,511,493,129 円(4.8%)、それぞれ増加している。

第1表 決算規模

(単位：円・%)					
区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	43,212,494,035	41,434,807,390	1,777,686,645	4.3
	特別会計	13,329,209,768	13,086,969,209	242,240,559	1.9
	国民健康保険	5,290,177,239	5,066,530,589	223,646,650	4.4
	診療所	266,829,100	275,313,775	Δ 8,484,675	Δ 3.1
	介護保険	6,855,899,881	6,876,663,142	Δ 20,763,261	Δ 0.3
	後期高齢者医療	877,822,433	863,691,246	14,131,187	1.6
	土地取得	38,481,115	4,770,457	33,710,658	706.7
	合 計	56,541,703,803	54,521,776,599	2,019,927,204	3.7
歳 出	一般会計	42,069,615,286	39,844,488,461	2,225,126,825	5.6
	特別会計	13,200,657,380	12,914,291,076	286,366,304	2.2
	国民健康保険	5,305,459,201	5,042,702,419	262,756,782	5.2
	診療所	265,354,594	263,368,257	1,986,337	0.8
	介護保険	6,728,394,314	6,753,676,973	Δ 25,282,659	Δ 0.4
	後期高齢者医療	862,968,156	849,772,970	13,195,186	1.6
	土地取得	38,481,115	4,770,457	33,710,658	706.7
	合 計	55,270,272,666	52,758,779,537	2,511,493,129	4.8
歳入出 差引額	一般会計	1,142,878,749	1,590,318,929	Δ 447,440,180	Δ 28.1
	特別会計	128,552,388	172,678,133	Δ 44,125,745	Δ 25.6
	国民健康保険	Δ 15,281,962	23,828,170	Δ 39,110,132	Δ 164.1
	診療所	1,474,506	11,945,518	Δ 10,471,012	Δ 87.7
	介護保険	127,505,567	122,986,169	4,519,398	3.7
	後期高齢者医療	14,854,277	13,918,276	936,001	6.7
	土地取得	0	0	0	0.0
	合 計	1,271,431,137	1,762,997,062	Δ 491,565,925	Δ 27.9

(2) 決算収支（第2表、資料2参照）

各会計を合計した決算収支をみると、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 1,271,431,137 円で、翌年度への繰越財源 263,851,772 円を控除した実質収支は 1,007,579,365 円である。

さらに、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、Δ 233,955,827 円となっている。

なお、国民健康保険特別会計においては、当年度実質収支額 Δ 15,281,962 円となり、翌年度歳入繰上充用金で、歳入不足を補てんしている。

第2表 決算収支の状況

(単位：円)			
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	43,212,494,035	13,329,209,768	56,541,703,803
歳 出 総 額 (B)	42,069,615,286	13,200,657,380	55,270,272,666
形式収支 (C = A - B)	1,142,878,749	128,552,388	1,271,431,137
翌年度繰越財源 (D)	263,851,772	0	263,851,772
実質収支 (E = C - D)	879,026,977	128,552,388	1,007,579,365
単年度収支 (E - F)	Δ 189,830,082	Δ 44,125,745	Δ 233,955,827
令和4年度実質収支 (F)	1,068,857,059	172,678,133	1,241,535,192
令和4年度単年度収支	Δ 241,663,627	Δ 69,977,009	Δ 311,640,636

(3) 財政状況（第3表参照）

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数で、この財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされている。当年度の財政力指数は、0.335である。

実質収支比率は地方公共団体の決算剰余又は、欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、当年度の実質収支比率は、3.9%である。

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があり、高いほど財政構造が硬直化しているとされている。当年度の経常収支比率は98.0%で前年度に比べ△0.4ポイントとなった。

実質公債費比率は、公債費やそれに準じる義務的財政負担の状況を表すもので、財政健全化法では早期健全化基準である25%を超えると財政健全化団体に、また財政再生基準である35%を超えると財政再生団体となる。当年度は7.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%に対して31.8%で、前年度に比べ8.8ポイント上昇している。

第3表 財政状況

区 分	令和5年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.335	0.334
実 質 収 支 比 率（％）	3.9	4.8
経 常 収 支 比 率（％）	98.0	98.4
公 債 費 負 担 比 率（％）	20.7	20.7
実 質 公 債 費 比 率（％）	7.3	7.0
将 来 負 担 比 率（％）	31.8	23.0

(4) 収入未済額の状況（資料3及び資料4参照）

当年度の収入未済額は、一般会計280,883,081円、特別会計103,924,473円で、収入未済総額は384,807,554円となっており、前年度に比べ24,886,097円（6.1%）減少している。収入未済額の主なものは、市税137,149,647円、諸収入139,570,519円、国民健康保険税92,788,586円である。

(5) 市債の状況（第4表参照）

一般会計と特別会計をあわせた年度末現在高は、47,686,525,338円で、前年度末に比べ57,806,850円（0.1%）増加している。

一般会計においては、6,368,340,000円の借入れに対して、6,334,791,643円を償還している。

また、特別会計においては、33,600,000円の借入れ、9,341,507円の償還であった。

一般会計における市債借入額の歳入決算額に占める構成比率は、14.7%となっている。

第4表 市債現況表

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	47,563,470,420	6,368,340,000	6,334,791,643	47,597,018,777
普 通 会 計 分	44,340,935,726	5,804,840,000	5,791,725,287	44,354,050,439
公営企業会計等分	3,222,534,694	563,500,000	543,066,356	3,242,968,338
特 別 会 計	65,248,068	33,600,000	9,341,507	89,506,561
診 療 所	9,833,943	0	4,823,231	5,010,712
土 地 取 得	55,414,125	33,600,000	4,518,276	84,495,849
合 計	47,628,718,488	6,401,940,000	6,344,133,150	47,686,525,338

2 一般会計

当年度の決算は、第5表のとおり歳入総額 43,212,494,035 円、歳出総額 42,069,615,286 円で形式収支は 1,142,878,749 円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 879,026,977 円となっている。また、実質単年度収支は 960,358,543 円となっている。

第5表 一般会計実質収支調

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
歳入総額 (A)	43,212,494,035	41,434,807,390
歳出総額 (B)	42,069,615,286	39,844,488,461
形式収支 (C=A-B)	1,142,878,749	1,590,318,929
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	263,851,772	521,461,870
実質収支 (E=C-D)	879,026,977	1,068,857,059
前年度実質収支 (E')	1,068,857,059	1,310,520,686
単年度収支 (F=E-E')	△189,830,082	△241,663,627
積立金 (G)	150,454,383	122,974,434
繰上償還金 (H)	999,734,242	788,110,987
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	960,358,543	669,421,794

(1) 歳入 (資料3参照)

予算現額	46,446,730,297 円
調定額	43,535,253,070 円
収入済額	43,212,494,035 円 (内 過納額 751,540 円)
不納欠損額	41,875,954 円
収入未済額	280,883,081 円

収入済額を自主財源と依存財源に分けると第6表のとおりである。
自主財源の歳入総額に対する構成比は、25.2%となっている。

第6表 自主財源等の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	対前年度増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
【自主財源】	10,906,065,262	25.2	10,333,973,100	24.9	572,092,162	5.5
市 税	7,079,837,242	16.4	6,791,241,649	16.4	288,595,593	4.2
分担金及び負担金	285,712,448	0.7	313,492,996	0.8	△27,780,548	△8.9
使用料及び手数料	285,016,242	0.7	283,929,452	0.7	1,086,790	0.4
財産収入	181,070,276	0.4	258,338,505	0.6	△77,268,229	△29.9
寄附金	124,988,810	0.3	133,058,126	0.3	△8,069,316	△6.1
繰入金	352,291,034	0.8	114,061,000	0.3	238,230,034	208.9
繰越金	1,590,318,929	3.7	1,699,118,801	4.1	△108,799,872	△6.4
諸収入	1,006,830,281	2.3	740,732,571	1.8	266,097,710	35.9
【依存財源】	32,306,428,773	74.8	31,100,834,290	75.1	1,205,594,483	3.9
地方譲与税	502,334,000	1.2	498,612,001	1.2	3,721,999	0.7
利子割交付金	2,654,000	0.0	2,760,000	0.0	△106,000	△3.8
配当割交付金	34,220,000	0.1	29,902,000	0.1	4,318,000	14.4
株式等譲渡所得割交付金	37,654,000	0.1	20,821,000	0.1	16,833,000	80.8
法人事業税交付金	127,520,000	0.3	120,073,000	0.3	7,447,000	6.2
地方消費税交付金	1,270,969,000	2.9	1,301,401,000	3.1	△30,432,000	△2.3
ゴルフ場利用税交付金	2,877,863	0.0	4,627,350	0.0	△1,749,487	△37.8
自動車取得税交付金	5,970,314	0.0	14,786	0.0	5,955,528	40,278.2
環境性能割交付金	69,162,000	0.2	57,912,000	0.1	11,250,000	19.4
地方特例交付金	50,134,000	0.1	44,133,000	0.1	6,001,000	13.6
地方交付税	15,524,833,000	35.9	15,555,095,000	37.5	△30,262,000	△0.2
交通安全対策特別交付金	7,236,000	0.0	7,762,000	0.0	△526,000	△6.8
国庫支出金	5,069,872,289	11.7	5,438,986,096	13.1	△369,113,807	△6.8
県支出金	3,232,652,307	7.5	3,226,514,057	7.8	6,138,250	0.2
市 債	6,368,340,000	14.7	4,792,221,000	11.6	1,576,119,000	32.9
合 計	43,212,494,035		41,434,807,390		1,777,686,645	4.3

第1款 市 税

収入済額は7,079,837,242円で、前年度に比べ288,595,593円（4.2%）増加している。
これは、主に固定資産税が318,061,247円（9.8%）増加したためである。

収入未済額は137,149,647円で、前年度に比べ8,535,063円減少している。また、不納
欠損は377件分で、総額20,829,889円である。

なお、市税が一般会計の歳入に占める割合は16.4%である。

第7表 市税収入状況

(単位：円・%)							
税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	対調定比			
市 民 税	2,660,226,735	2,598,822,317	36.7	97.7	657,340	9,227,484	52,176,934
現 年 度 分	2,610,211,080	2,590,918,784	36.6	99.3	629,881	482,216	18,810,080
滞 納 繰 越 分	50,015,655	7,903,533	0.1	15.8	27,459	8,745,268	33,366,854
固定資産税	3,651,250,069	3,572,027,238	50.5	97.8	74,416	9,234,275	69,988,556
現 年 度 分	3,572,099,174	3,557,329,136	50.2	99.6	68,484	0	14,770,038
滞 納 繰 越 分	79,150,895	14,698,102	0.2	18.6	5,932	9,234,275	55,218,518
軽自動車税	239,908,991	234,239,543	3.3	97.6	12,900	1,064,819	4,604,629
現 年 度 分	234,815,800	233,393,523	3.3	99.4	12,900	0	1,422,277
滞 納 繰 越 分	5,093,191	846,020	0.0	16.6	0	1,064,819	3,182,352
市たばこ税	383,770,255	383,741,870	5.4	99.9	0	0	28,385
現 年 度 分	383,741,870	383,741,870	5.4	100.0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	28,385	0	—	—	0	0	28,385
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
現 年 度 分	0	0	—	—	0	0	0
都市計画税	299,619,178	287,964,724	4.1	96.1	6,884	1,303,311	10,351,143
現 年 度 分	287,820,926	286,179,903	4.0	99.4	5,116	0	1,641,023
滞 納 繰 越 分	11,798,252	1,784,821	0.0	15.1	1,768	1,303,311	8,710,120
入 湯 税	3,041,550	3,041,550	0.0	100.0	0	0	0
現 年 度 分	3,041,550	3,041,550	0.0	100.0	0	0	0
計	7,237,816,778	7,079,837,242		97.8	751,540	20,829,889	137,149,647
現 年 度 分	7,091,730,400	7,054,604,766	99.6	99.5	716,381	482,216	36,643,418
滞 納 繰 越 分	146,086,378	25,232,476	0.4	17.3	35,159	20,347,673	100,506,229

第8表 事由別不納欠損額

(単位：件・円)

事 由 税 目	地方税法 1 8 条		地方税法		地方税法		計	
			1 5 条 の 7 の④		1 5 条 の 7 の⑤			
	(消滅時効)		(執行停止後 3 年)		(即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	13	739,655	126	7,731,331	23	756,498	162	9,227,484
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	16	1,211,600	116	9,325,986	0	0	132	10,537,586
軽 自 動 車 税	18	184,642	64	852,377	1	27,800	83	1,064,819
計	47	2,135,897	306	17,909,694	24	784,298	377	20,829,889

第2款 地方譲与税

収入済額は502,334,000円で、前年度に比べ3,721,999円（0.7%）増加している。内訳
は、地方揮発油譲与税108,834,000円、自動車重量譲与税328,106,000円、森林環境譲与
税65,394,000円である。

※ 地方譲与税は、自動車重量税、地方道路税等が一定の基準により譲与されるものであ
る。

第3款 利子割交付金

収入済額は2,654,000円で、前年度に比べ106,000円（3.8%）減少している。
※ 利子割交付金は、都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

収入済額は34,220,000円で、前年度に比べ4,318,000円（14.4%）増加している。
※ 配当割交付金は、都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は37,654,000円で、前年度に比べ16,833,000円（80.8%）増加している。
※ 株式等譲渡所得割交付金は、都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交
付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は127,520,000円で、前年度に比べ7,447,000円（6.2%）増加している。
※ 法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部を、法人税の額に応じて市に交付
されるものである。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,270,969,000円で、前年度に比べ30,432,000円（2.3%）減少している。
※ 地方消費税交付金は、地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は2,877,863円で、前年度に比べ1,749,487円（37.8%）減少している。
※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

収入済額は5,970,314円で、前年度に比べ5,955,528円（40,278.2%）増加している。
※ 自動車取得税交付金は、県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるものである。自動車取得税が令和元年10月から廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金についても令和2年度から廃止となり、過年度分についてのみの収入であった。

第10款 環境性能割交付金

収入済額は69,162,000円で、前年度に比べ11,250,000円（19.4%）増加している。
※ 環境性能割交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一定額が交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

収入済額は50,134,000円で、前年度に比べ6,001,000円（13.6%）増加している。
※ 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されるものである。

第12款 地方交付税

収入済額は15,524,833,000円で、前年度に比べ30,262,000円（0.2%）減少している。
内訳は、普通交付税13,334,359,000円、特別交付税2,190,474,000円である。
※ 地方交付税は、国民の負担する租税を国が徴収し、地方公共団体のそれぞれの財政需要等の状況に応じて配分されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は7,236,000円で、前年度に比べ526,000円（6.8%）減少している。
※ 交通安全対策特別交付金は、納付された交通反則金の一定額が交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金

収入済額は285,712,448円で、前年度に比べ27,780,548円（8.9%）減少している。収入の主なものは、小規模農業基盤整備事業費分担金38,458,577円、老人保護措置費負担金97,793,128円、保育利用料85,761,300円である。
収入未済額は2,184,236円で、主なものは児童福祉費負担金1,561,329円である。
※ 分担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し賦課徴収するものであり、負担金は、一定の事業について、特別の利害関係を有する者に事業の施行による受益の程度に応じ課するものである。

第15款 使用料及び手数料

収入済額は285,016,242円で、前年度に比べ1,086,790円（0.4%）増加している。収入の主なものは、保健衛生使用料23,041,030円、住宅使用料162,883,537円、清掃手数料31,731,730円である。
収入未済額は、住宅使用料の1,200,111円である。

第16款 国庫支出金

収入済額は5,069,872,289円で、前年度に比べ369,113,807円（6.8%）減少している。収入の主なものは、国庫負担金の社会福祉費負担金1,030,039,780円、児童福祉費負担金513,107,267円、国庫補助金の総務管理費補助金1,102,159,789円、道路橋梁費補助金595,910,200円である。

第17款 県支出金

収入済額は3,232,652,307円で、前年度に比べ6,138,250円（0.2%）増加している。収入の主なものは、県負担金の社会福祉費負担金495,853,994円、県補助金の農業費補助金453,647,950円である。

第18款 財産収入

収入済額は181,070,276円で、前年度に比べ77,268,229円（29.9%）減少している。収入の主なものは、財産貸付収入118,423,228円、不動産売払収入36,337,837円である。
収入未済額は不動産売払収入の778,568円である。

第19款 寄附金

収入済額は124,988,810円で、前年度に比べ8,069,316円（6.1%）減少している。収入の主なものは、ふるさと納税寄附金94,185,000円（企業版ふるさと納税寄附金含む）である。

第 20 款 繰入金

収入済額は 352,291,034 円で、前年度に比べ 238,230,034 円（208.9％）増加している。
収入の主なものは、ふるさと創生基金繰入金 203,690,034 円である。

第 21 款 繰越金

収入済額は 1,590,318,929 円で、前年度に比べ 108,799,872 円（6.4％）減少している。
収入の内訳は前年度繰越金 1,068,857,059 円、通次繰越事業繰越金 151,050,500 円、繰越事業繰越金 361,651,000 円、事故繰越事業繰越金 8,760,370 円である。

第 22 款 諸収入

収入済額は 1,006,830,281 円で、前年度に比べ 266,097,710 円（35.9％）増加している。
収入の主なものは、預託金元利収入 480,002,265 円、雑入 250,903,864 円である。
収入未済額は 139,570,519 円で、主なものは貸付金元利収入 120,303,326 円、返還金及び返納金 18,750,237 円で、この中には生活保護扶助費返還金 16,152,820 円が含まれている。

第 23 款 市債

収入済額は 6,368,340,000 円で、前年度に比べ 1,576,119,000 円（32.9％）増加している。
収入の主なものは、地域情報化推進事業債や過疎地域持続的発展事業債等の総務管理債 767,800,000 円、保健衛生債 452,300,000 円、道路橋梁債 874,900,000 円、河川債 438,200,000 円、教育総務債 1,122,000,000 円、保健体育債 1,095,800,000 円である。

(2) 歳 出（資料 5 及び資料 6 参照）

予 算 現 額	46,446,730,297 円
支 出 済 額	42,069,615,286 円
翌年度繰越額	2,065,416,772 円
不 用 額	2,311,698,239 円

歳出の状況は、支出済額 42,069,615,286 円で、前年度に比べ 2,225,126,825 円（5.6％）増加している。
翌年度繰越額 2,065,416,772 円の主なものは、民生費 272,499,000 円、農林水産業費 273,022,000 円、土木費 698,337,000 円、消防費 219,639,000 円、災害復旧費 226,032,000 円である。
不用額の主なものは、総務費 357,266,273 円、民生費 372,668,543 円、衛生費 264,205,387 円、土木費 725,846,321 円である。

第 9 表 款別歳出執行状況

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額	対前年度増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	276,058,322	0.7	269,087,367	0.7	6,970,955	2.6
総 務 費	7,312,687,727	17.4	7,497,940,137	18.8	△ 185,252,410	△ 2.5
民 生 費	10,054,094,457	23.9	9,312,726,967	23.4	741,367,490	8.0
衛 生 費	3,104,854,613	7.4	2,830,845,071	7.1	274,009,542	9.7
労 働 費	203,867,653	0.5	210,634,324	0.5	△ 6,766,671	△ 3.2
農 林 水 産 業 費	2,070,760,975	4.9	2,187,385,895	5.5	△ 116,624,920	△ 5.3
商 工 費	867,190,154	2.1	680,938,070	1.7	186,252,084	27.4
土 木 費	4,302,323,279	10.2	4,010,447,336	10.1	291,875,943	7.3
消 防 費	1,520,624,095	3.6	1,313,924,935	3.3	206,699,160	15.7
教 育 費	5,127,914,315	12.2	3,884,418,325	9.7	1,243,495,990	32.0
災 害 復 旧 費	808,616,678	1.9	1,233,071,519	3.1	△ 424,454,841	△ 34.4
公 債 費	6,420,623,018	15.3	6,413,068,515	16.1	7,554,503	0.1
合 計	42,069,615,286		39,844,488,461		2,225,126,825	5.6

以下、款別の支出の主なものについて、職員人件費を除いて記載している。

第 1 款 議会費

予算現額の 98.7％、276,058,322 円を執行している。
不用額は 3,578,678 円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金 1,475,524 円である。

第 2 款 総務費

予算現額の 94.1％、7,312,687,727 円を執行している。
支出の主なものは、財産管理費の積立金 903,656,691 円、企画費の工事請負費 254,332,210 円、地域振興費の負担金、補助及び交付金 1,786,709,749 円である。
不用額は 357,266,273 円で、その主なものは財産管理費の負担金、補助及び交付金 55,198,537 円、積立金 66,841,309 円、地域振興費の負担金、補助及び交付金 77,211,251 円である。

第 3 款 民生費

予算現額の 94.0％、10,054,094,457 円を執行している。
支出の主なものは、障害者自立支援費の扶助費 1,819,983,876 円、国民健康保険特別会

計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 1,654,771,898 円、児童措置費の扶助費 658,200,666 円、保育所費の委託料 666,729,970 円、生活保護費の扶助費 616,220,526 円である。

不用額は372,668,543円で、その主なものは、障害者自立支援費の扶助費105,063,124円、介護保険特別会計繰出金 78,521,350 円、生活保護費の扶助費 33,352,474 円である。

第４款 衛生費

予算現額の 91.3％、3,104,854,613 円を執行している。

支出の主なものは、予防費の委託料 210,226,220 円、病院費の負担金、補助及び交付金 787,459,000 円、塵芥処理費の委託料 542,962,727 円、し尿処理費の委託料 171,250,996 円、上水道施設費の負担金、補助及び交付金 268,914,355 円である。

不用額は 264,205,387 円で、その主なものは、予防費の委託料 52,761,780 円、病院費の負担金、補助及び交付金 34,702,000 円、上水道施設費の負担金、補助及び交付金 52,553,645 円、投資及び出資金 37,596,000 円である。

第５款 労働費

予算現額の 99.9％、203,867,653 円を執行している。

支出の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 23,059,000 円、貸付金 170,000,000 円である。

第６款 農林水産業費

予算現額の 85.0％、2,070,760,975 円を執行している。

支出の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 679,705,701 円、耕地総務費の負担金、補助及び交付金 192,471,682 円、耕地事業費の工事請負費 230,322,900 円、林業振興費の委託料 102,410,833 円、負担金、補助及び交付金 153,868,900 円である。

不用額は 93,790,025 円で、その主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 46,528,299 円である。

第７款 商工費

予算現額の 90.7％、867,190,154 円を執行している。

支出の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 174,176,811 円、貸付金 310,000,000 円、観光費の負担金、補助及び交付金 204,865,105 円である。

不用額は 34,167,846 円で、その主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 14,621,189 円である。

第８款 土木費

予算現額の 75.1％、4,302,323,279 円を執行している。

支出の主なものは、道路橋梁維持費の委託料 504,665,976 円、工事請負費 324,781,400 円、道路新設改良費の工事請負費 694,979,680 円、河川総務費の工事請負費 253,617,900 円、下水道施設費の負担金、補助及び交付金 984,277,000 円である。

不用額は 725,846,321 円で、その主なものは、道路橋梁維持費の委託料 92,883,024 円、工事請負費 50,191,600 円、道路新設改良費の工事請負費 65,486,320 円、河川総務費の工事請負費 311,325,100 円、下水道施設費の負担金、補助及び交付金 102,280,000 円である。

第９款 消防費

予算現額の 87.1％、1,520,624,095 円を執行している。

支出の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金 1,063,000,180 円、水防費の工事請負費 140,575,100 円、水防費の委託料 55,024,253 円である。

不用額は 6,543,905 円で、その主なものは、水防費の備品購入費 1,151,660 円である。

第１０款 教育費

予算現額の 92.9％、5,127,914,315 円を執行している。

支出の主なものは、教育振興費の委託料 200,495,026 円、工事請負費 1,043,784,387 円、小学校費の需用費 198,541,234 円、委託料 168,616,631 円、文化振興費の委託料 250,273,938 円、工事請負費 244,108,490 円、社会体育施設費の委託料 134,433,625 円、学校給食費の備品購入費 140,571,288 円である。

不用額は 206,171,413 円で、その主なものは、教育振興費の工事請負費 10,441,613 円、小学校費の需用費 19,957,766 円、備品購入費 13,838,716 円である。

第１１款 災害復旧費

予算現額の 64.2％、808,616,678 円を執行している。

支出の主なものは、農業施設復旧費の工事請負費 168,598,700 円、公共土木施設復旧費の工事請負費 417,764,950 円である。

不用額は 225,504,519 円で、その主なものは、公共土木施設復旧費の工事請負費 139,449,050 円、単独土木施設復旧費の工事請負費 48,249,900 円、である。

第１２款 公債費

予算現額の 99.9％、6,420,623,018 円を執行している。

その内訳は、元金 6,334,791,643 円、利子 85,831,375 円である。

不用額は 2,036,982 円で、その内訳は元金 571,357 円、利子 1,465,625 円である。

第１３款 予備費

予算 43,388,000 円のうち総務費へ 3,658,000 円、民生費へ 8,763,000 円、衛生費へ 11,069,000 円充用している。

不用額は、19,898,000 円である。
なお、充用にあたっては地方自治法第 217 条の規定に違反するものはなかった。

第 10 表 消費的経費等の状況

(単位：千円・％)						
区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	対前年度 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
消費的経費	24,326,944	57.8	23,992,911	60.2	334,033	1.4
人件費	5,277,573	12.5	5,401,898	13.6	Δ 124,325	Δ 2.3
物件費	5,135,510	12.2	5,309,477	13.3	Δ 173,967	Δ 3.3
維持補修費	864,079	2.1	990,280	2.5	Δ 126,201	Δ 12.7
扶助費	4,734,208	11.3	5,078,699	12.7	Δ 344,491	Δ 6.8
補助費等	8,315,574	19.8	7,212,557	18.1	1,103,017	15.3
投資的経費	7,876,178	18.7	6,289,227	15.8	1,586,951	25.2
普通建設事業費	7,058,298	16.8	5,036,955	12.6	2,021,343	40.1
災害復旧事業費	817,880	1.9	1,252,272	3.1	Δ 434,392	Δ 34.7
その他の経費	9,866,493	23.5	9,562,350	24.0	304,143	3.2
公債費	5,873,136	14.0	5,829,974	14.6	43,162	0.7
積立金	903,657	2.1	688,467	1.7	215,190	31.3
投資及び出資金	70,270	0.2	57,799	0.1	12,471	21.6
貸付金	480,500	1.1	480,500	1.2	0	0.0
繰出金	2,538,930	6.0	2,505,610	6.3	33,320	1.3
合 計	42,069,615		39,844,488		2,225,127	5.6

支出済額を消費的経費（支出の効果が短期間に終わるもの）、投資的経費（支出が資本形成に向けられその効果が長期間持続するもの）、その他の経費に分けると第 10 表のとおりである。
消費的経費は 24,326,944 千円で、構成比は 57.8％である。
投資的経費は 7,876,178 千円で、構成比は 18.7％である。
その他の経費は 9,866,493 千円で、構成比は 23.5％である。

3 特別会計（資料 3 の 2 ～資料 5 参照）

当年度の特別会計全体の決算は次のとおりである。

歳入合計	
予 算 現 額	14,027,149,000 円
調 定 額	13,451,201,682 円
収 入 済 額	13,329,209,768 円（内 過納額 4,081,553 円）
不納欠損額	18,067,441 円
収入未済額	103,924,473 円

歳出合計	
予 算 現 額	14,027,149,000 円
支 出 済 額	13,200,657,380 円
翌年度繰越額	18,456,000 円
不 用 額	808,035,620 円

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・％)							
歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
5,458,625,000	5,401,770,270	5,290,177,239	96.9	97.9	1,267,941	14,593,521	96,999,510
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
5,458,625,000	5,305,459,201	97.2	0	153,165,799	△ 15,281,962		

歳 入
収入済額は 5,290,177,239 円で、前年度に比べ 223,646,650 円（4.4％）増加している。
収入済額の主なものは、国民健康保険税 852,485,134 円（うち過納額 1,267,941 円）、県支出金の保険給付費等交付金 3,897,433,374 円である。
また、一般会計からの繰入金は 406,659,953 円である。
国民健康保険税の収納率は現年度分 96.4％、滞納繰越分 12.5％で、全体では 88.8％である。不納欠損は 171 件分で、14,593,521 円である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区 分			令和 5 年度	令和 4 年度
調 定 額	現 年 度 分		873, 207, 100	873, 920, 200
	滞 納 繰 越 分		86, 660, 141	88, 873, 242
	計	金 額	959, 867, 241	962, 793, 442
		対前年度比較増減率	99. 7	96. 0
収 入 済 額	度現分年	金 額	841, 695, 358	843, 449, 460
		収 納 率	96. 4	96. 5
	繰滞越分納	金 額	10, 789, 776	12, 642, 066
		収 納 率	12. 5	14. 2
	計	金 額	852, 485, 134	856, 091, 526
		収 納 率	88. 8	88. 9
		対前年度比較増減率	99. 6	95. 8
不 納 欠 損 額	現 年 度 分		0	0
	滞 納 繰 越 分		14, 593, 521	19, 905, 175
	計		14, 593, 521	19, 905, 175
過 納 額			1, 267, 941	746, 600
収 入 未 済 額	現 年 度 分		31, 511, 742	30, 170, 740
	滞 納 繰 越 分		61, 276, 841	56, 326, 001
	計		92, 788, 586	86, 796, 741

歳 出

予算現額の97.2％、5,305,459,201円を執行している。

支出済額の主なものは、療養諸費3,188,105,251円、高額療養費482,487,418円、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分1,006,534,235円、保健事業費75,678,701円である。

不用額は153,165,799円で、主なものは療養諸費114,587,749円、特定健康診査等事業費17,613,235円である。

なお、歳入歳出差引不足額15,281,962円は、翌年度歳入繰上充用金で補てんしている。

療養諸費の前年度比較

(単位：円・％)

区 分	療 養 諸 費				対前年度増減率
	療養給付費	療 養 費	審査手数料	計	
令和５年度	3,166,518,445	12,244,745	9,342,061	3,188,105,251	1.4%
令和４年度	3,122,544,209	11,615,393	9,639,442	3,143,799,044	△3.6%

(2) 診療所特別会計

(単位：円・％)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対予算比率	対調定率			
300,066,000	266,829,100	266,829,100	88.9	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
300,066,000	265,354,594	88.4	0	34,711,406	1,474,506		

歳 入

収入済額は266,829,100円で、前年度に比べ8,484,675円（3.1％）減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険診療報酬収入17,969,931円、社会保険診療報酬収入53,793,605円、後期高齢者医療診療報酬収入75,526,979円、その他の診療報酬収入41,936,431円、一般会計繰入金20,688,242円である。

歳 出

予算現額の88.4％、265,354,594円を執行している。

支出済額の主なものは、一般管理費の負担金、補助及び交付金20,638,721円、医薬費の需用費31,183,117円である。

不用額は34,711,406円で、主なものは、一般管理費の工事請負費4,828,000円、医薬費の委託料4,163,159円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円・％)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対予算比率	対調定率			
7,284,682,000	6,863,381,564	6,855,899,881	94.1	99.9	1,831,793	2,802,783	4,678,900
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
7,284,682,000	6,728,394,314	92.4	0	556,287,686	127,505,567		

歳 入

収入済額は 6,855,899,881 円で、前年度に比べ 20,763,261 円 (0.3%) 減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料 1,220,457,951 円 (うち過納額 1,831,793 円)、国庫負担金の介護給付費負担金 1,136,189,992 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 1,692,783,000 円、県負担金の介護給付費負担金 913,111,258 円、一般会計繰入金 1,017,576,650 円である。

収入未済額は 4,678,900 円で、不納欠損額は 2,802,783 円である。

歳 出

予算現額の 92.4%, 6,728,394,314 円を執行している。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費 2,082,309,905 円、地域密着型介護サービス等給付費 1,235,233,141 円、施設介護サービス等給付費 2,082,390,328 円、居宅介護サービス計画等給付費 258,151,903 円、介護予防サービス等給付費 140,927,861 円である。

不用額は 556,287,686 円で、主なものは居宅介護サービス等給付費 129,068,095 円、施設介護サービス等給付費 198,899,672 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
904,600,000	880,739,633	877,822,433	97.0	99.7	981,819	671,137	2,246,063
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額		不 用 額	歳入歳出差引額	
904,600,000	862,968,156	95.4	0		41,631,844	14,854,277	

歳 入

収入済額は 877,822,433 円で、前年度に比べ 14,131,187 円 (1.6%) 増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 632,590,016 円 (うち過納額 981,819 円)、一般会計繰入金 230,535,295 円である。

収入未済額は 2,246,063 円で、不納欠損額は 671,137 円である。

歳 出

予算現額の 95.4%, 862,968,156 円を執行している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 860,445,417 円である。

不用額は 41,631,844 円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 39,190,583 円である。

(5) 土地取得特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
79,176,000	38,481,115	38,481,115	48.6	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額		不 用 額	歳入歳出差引額	
79,176,000	38,481,115	48.6	18,456,000		22,238,885	0	

歳 入

収入済額は 38,481,115 円で、前年度に比べ 33,710,658 円 (706.7%) 増加している。

収入済額の主なものは、市債 33,600,000 円である。

歳 出

予算現額の 48.6%, 38,481,115 円を執行している。

支出済額の主なものは、公共用地先行取得事業費 33,731,345 円である。

不用額の主なものは、公共用地先行取得事業費 21,561,655 円である。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について、年度内の増減を明確にするため作成されたものである（公有財産、物品については、過年度異動分等を含む）。

財産の現況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	過 年 度 分 等 調 整 高	令和5年度末 現 在 高	
土 地	行 政 財 産	㎡	3,275,586.46	Δ 21,126.11	Δ 34,335.48	3,220,124.87	
	普 通 財 産	㎡	17,405,346.37	29,871.35	35,928.85	17,471,146.57	
	合 計	㎡	20,680,932.83	8,745.24	1,593.37	20,691,271.44	
建 物	行政財産	木 造	㎡	61,275.16	Δ 2,261.39	0.00	59,013.77
		非 木 造	㎡	350,512.96	Δ 7,582.44	Δ 458.24	342,472.28
		合 計	㎡	411,788.12	Δ 9,843.83	Δ 458.24	401,486.05
	普通財産	木 造	㎡	2,618.57	212.99	49.46	2,881.02
		非 木 造	㎡	17,792.57	9,587.03	500.05	27,879.65
		合 計	㎡	20,411.14	9,800.02	549.51	30,760.67
	合 計		㎡	432,199.26	Δ 43.81	91.27	432,246.72

区 分			単位	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
山 林	面 積	所 有	㎡	13,745,531.35	0.00	13,745,531.35
		分 収	㎡	8,791,931.63	0.00	8,791,931.63
		合 計	㎡	22,537,462.98	0.00	22,537,462.98
	蓄立木 積量推 量定	所 有	㎡	693,117.53	17,327.93	710,445.46
		分 収	㎡	163,430.03	7,093.67	170,523.70
		合 計	㎡	856,547.56	24,421.60	880,969.16
物 権（ 地 上 権 ）			㎡	8,881,819.63	0.00	8,881,819.63
有 価 証 券			円	6,211,350	0	6,211,350
出 資 に よ る 権 利			円	4,251,798,101	50,270,000	4,302,068,101

① 土 地（地積）

行政財産は前年度末から55,461.59㎡減少し、3,220,124.87㎡となった。

普通財産は前年度末から65,800.20㎡増加し、17,471,146.57㎡となった。

② 建 物（延床面積）

行政財産は前年度末から10,302.07㎡減少し、401,486.05㎡となった。

普通財産は前年度末から10,349.53㎡増加し、30,760.67㎡となった。

③ 山 林

当年度末の所有林の面積は13,745,531.35㎡で、前年度末から変更はない。

分収造林面積は8,791,931.63㎡で、前年度末から変更はない。

立木の推定蓄積量の所有分は710,445.46㎡で、前年度末に比べ17,327.93㎡増加している。分収造林は170,523.70㎡で、前年度末に比べ7,093.67㎡増加している。

④ 物 権

分収造林における地上権は、8,881,819.63㎡で、前年度末から変更はない。

⑤ 有価証券

当年度末の金額は6,211,350円で、前年度末から変更はない。

⑥ 出資による権利

当年度末の出資による権利は4,302,068,101円で、前年度末（※）に比べ50,270,000円増加している。一般社団法人地域包括支援センターみよし出資金が20,000,000円減少し、広島県水道広域連合企業団出資金が70,270,000円増加した。

※ 令和4年度末の現在高について

広島県水道広域連合企業団（令和4年11月設立）について、事業運営の開始は令和5年4月であり、令和4年度決算においては三次市水道事業（以下「水道事業会計」という。）であったため、令和4年度一般会計・特別会計決算書における「財産に関する調書」では「出資金」に計上されない。

令和5年度決算においては、令和4年度末における水道事業会計資本金のうち出資金3,483,930,777円を「前年度末現在高」とした。

(2) 物 品

<備 品>

前年度末現在高	1,369点
決算年度中増減高	188点
決算年度末現在高	1,557点

(重要備品として、取得価格50万円《美術品：300万円》以上のものを掲載)

決算年度中の増減高は188点で、決算年度末残高は1,557点となった。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市 営 住 宅 譲 渡 金	752,512	Δ 94,064	658,448
特別徴収に係る個人市民税	277,244,688	7,056,710	284,301,398
合 計	277,997,200	6,962,646	284,959,846

① 市営住宅譲渡金の当年度末残高は658,448円である。

② 特別徴収に係る個人市民税の当年度末残高は284,301,398円である。

(4) 基 金

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在残高
財 政 調 整 基 金	3,010,614,751	150,454,383	3,161,069,134
減 債 基 金	360,005,660	90,957,738	450,963,398
職 員 退 職 手 当 基 金	92,660,504	79,110,830	171,771,334
地 域 福 祉 基 金	775,390,085	46,256,891	821,646,976
国民健康保険財政調整基金	233,303,743	Δ 106,560,674	126,743,069
介護給付費準備基金	401,946,067	37,109,574	439,055,641
健康ふれあい施設管理運営基金	150,994,395	Δ 150,994,395	0
農業用水施設維持管理基金	8,090,160	Δ 730,762	7,359,398
道の駅基金	2,753,200	1,980	2,755,180
市営住宅整備等基金	788,820,086	Δ 49,713,575	739,106,511
三次工業団地下水処理場基金	84,930,589	4,605,555	89,536,144
都市基盤整備基金	305,639,537	256,965	305,896,502
土地開発基金	500,117,682	16,542	500,134,224
江の川カヌー公園さくぎ基金	27,645,595	Δ 12,499,698	15,145,897
ふるさと創生基金	910,870,745	Δ 108,276,845	802,593,900
文化振興基金	83,687,429	58,224	83,745,653
診療所基金	190,253,893	Δ 3,855,651	186,398,242
教育奨学基金	372,997,825	6,088,265	379,086,090
過疎地域持続的発展基金	2,593,607,933	273,381,575	2,866,989,508
庁舎整備基金	233,931,744	2,332	233,934,076
公共施設等整備基金	1,026,655,686	2,375,476	1,029,031,162
災害対策基金	111,638,171	81,573	111,719,744
地域振興基金	3,970,949,000	0	3,970,949,000
自治振興区等運営基金	28,005,020	Δ 8,299,714	19,705,306
スポーツ・文化みよし夢基金	555,064,998	Δ 5,000,000	550,064,998
みよし農業創造基金	139,584,994	Δ 4,741,067	134,843,927
ブロードバンドひかり基金	1,501,746,139	112,731,926	1,614,478,065
三次環境クリーンセンター基金	121,730,244	84,892	121,815,136
真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金	36,666,733	Δ 7,793,620	28,873,113
森林環境譲与税基金	42,565,131	Δ 16,545,708	26,019,423
新型コロナウイルス感染症対策基金	9,090,235	Δ 6,549,910	2,540,325
企業版ふるさと納税基金	0	11,000,000	11,000,000
合 計	18,671,957,974	333,013,102	19,004,971,076

5 基金運用状況

特定の目的のために、定額の資金を運用するために設置された基金の運用状況を示すものであり、その概要は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	177,383,837	16,542	4,529,428	Δ 4,512,886	172,870,951
土 地	322,733,845	4,529,428	0	4,529,428	327,263,273
合 計	500,117,682	4,545,970	4,529,428	16,542	500,134,224
土地（面積）	27,870.87	721.15	0.00	721.15	28,592.02

当年度末は500,134,224円で、前年度末に比べ16,542円増加している。

土地の面積は、721.15㎡増加し、当年度末は28,592.02㎡となっている。

(2) 教育奨学基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	31,064,584	39,524,265	35,040,000	4,484,265	35,548,849
貸 付 金	341,933,241	35,040,000	33,436,000	1,604,000	343,537,241
合 計	372,997,825	74,564,265	68,476,000	6,088,265	379,086,090

当年度末は379,086,090円で、前年度末に比べ6,088,265円増加している。

(3) ふるさと創生基金（ふるさと納税分）

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高
		増		減	計	
		寄附金額	利子等積立額			
現 金	468,029,389	82,685,000	1,254,064	88,399,037	Δ 4,459,973	463,569,416

寄附金82,685,000円、利子等積立金1,254,064円を積み立て、当年度末の現在高は、463,569,416円となっている。

6 むすび

令和5年度は、「市民のしあわせの実現」のため、「ひとづくり」「くらしづくり」「仕事づくり」「環境づくり」「しくみづくり」を取組の柱とした第2次三次市総合計画の最終年度であった。

三次市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を主な財政指標でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.335、財政構造の弾力性を判断するための指標となる経常収支比率は98.0%となっている。財政健全化法に示されている健全化判断比率のうち、実質公債費比率は7.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた将来負担比率は31.8%で、前年度に比べ8.8ポイント上昇しているが、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。

決算審査においては、歳入歳出決算額の正確性や資金・財産の管理・処分の適切性について等、法令遵守の観点を軸に審査を行った。

(1) 一般会計

一般会計の決算の状況は、歳入43,212,494,035円で、前年度に比べ1,777,686,645円（4.3%）の増、歳出42,069,615,286円で、前年度に比べ2,225,126,825円（5.6%）の増となった。前年度を上回る決算となった主な要因としては、歳入では、市税が288,595,593円、市債が1,576,119,000円それぞれ増加したこと、歳出では、民生費が741,367,490円、教育費が1,243,495,990円それぞれ増加したこと等によるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,142,878,749円で、翌年度への繰越財源263,851,772円を控除した後の実質収支は879,026,977円となっている。また、実質単年度収支は960,358,543円となっている。

歳入における自主財源の構成比率は25.2%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。主な自主財源である市税の収入総額は7,079,837,242円で、前年度に比べ288,595,593円増加した。収納率は97.8%で前年度に比べ0.2ポイント増加した。

一般会計全体の収入未済額は280,883,081円で、前年度に比べ34,212,627円（10.9%）減少している。不納欠損額は41,875,954円で、前年度に比べ12,741,510円（43.7%）増加している。負担の公平性・公正性の維持と財源確保を図るべく、引き続き適切な債権管理を行われたい。

市債の状況については、前年度末に比べ33,548,357円増加し、年度末現在高は47,597,018,777円となっている。繰上償還を行っているものの、将来負担も見据え計画的に管理されたい。

歳出における消費的経費は前年度に比べ334,033,000円（1.4%）増加した。また、投資的経費1,586,951,000円（25.2%）、その他の経費304,143,000円（3.2%）も、それぞれ増加した。翌年度繰越額は2,065,416,772円で、前年度に比べ2,481,952,525円

(54.6%) 減少している。不用額は 2,311,698,239 円で、前年度に比べ 593,217,020 円 (20.4%) 減少しており、支出済額の予算現額に対する執行率は 90.6%で、翌年度繰越額を除いた執行率は 94.8%である。不用額の発生には様々な要因があるが、今後も、執行見込額を的確に把握し、効率的・効果的な予算執行に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか 4 会計で、決算の状況は、歳入 13,329,209,768 円、歳出 13,200,657,380 円で、実質収支は 128,552,388 円である。

一般会計からの繰入金金は 1,680,324,713 円で、前年度に比べ 25,053,049 円 (1.5%) 減少した。収入未済額は 103,924,473 円で、前年度に比べ 9,326,530 円 (9.9%) 増加し、不納欠損額は 18,067,441 円で、前年度に比べ 6,256,579 円 (25.7%) 減少している。市債は、前年度末に比べ 24,258,493 円増加し、年度末現在高は 89,506,561 円となった。

国民健康保険特別会計においては、歳出に対し歳入が不足したため、専決処分により翌年度予算の繰上充用金による補てんがなされた。国民健康保険財政調整基金の残高は、令和 6 年度においても見通しは厳しく、引き続き歳入歳出管理を厳正に行うとともに、中長期的視点をもって国保財政の健全運営を図られたい。

(3) 基金

財政調整基金ほか 30 基金の当年度末現在高は 19,004,971,076 円で、健康ふれあい施設管理運営基金の廃止による減額 150,994,395 円等があったが、前年度に比べ 333,013,102 円増加している。増加の主な要因は、財政調整基金や過疎地域持続的発展基金を積み立てたこと等によるものである。

基金は財政運営の健全性を確保し、あらゆる事業を推進するうえで重要な役割を担うものである。今後も大規模災害等予期せぬ支出や、将来の事業実施に備え、計画的な活用と効率的な運用・管理に努められたい。

(4) まとめ

令和 5 年度においては、学校や保育所、市立三次中央病院等各種施設の更新、防災減災事業、DXやSDGsの取組等、多くの施策に取り組まれた。

小中学校老朽化対策事業としては、三次小学校改築事業の進行とともに、十日市小学校等改築事業に着手された。令和 5 年 9 月には、三次市三次学校給食センターが供用開始され、安全・安心な学校給食提供のための環境が確保された。

また、懸案であった備北地区消防組合消防本部・三次消防署の新庁舎整備については、用地取得とアクセス道路の整備に取り組まれた。

新病院建設においては、「市立三次中央病院建替基本計画」が策定された。令和 4 年度に策定された基本構想に基づいて病床規模や提供機能の方針の一部が見直され、よ

り具体的な施設整備計画や各診療部門の部門計画等を取りまとめられた。

「三次市国民健康保険みよしこども診療所」は、令和 5 年 5 月に診療開始となり、安心して子育てができる医療環境が整えられた。また、ネウボラみよし事業をはじめ、医療費助成、保育利用料等の負担軽減制度ほか、切れ目のない子育て支援に取り組まれた。

令和 6 年 2 月には、マイナンバーカードを使用した住民票の写しと印鑑登録証明書の取得が可能なサービスが開始となり、行政サービスの向上が図られた。

「環境づくり」の分野としては「三次市カーボンニュートラル推進本部」や「みよし未来環境会議」が設置され、「三次市地域再生可能エネルギー導入戦略」策定や、市内中学生・高校生が「サステナアンバサダー」となり、未来志向の環境づくりに取り組まれた。

かねてより「スポーツのまちみよし」の推進が図られている中、「カーネクスト presents 第 9 回 WBS C 女子野球ワールドカップグループ B」の誘致が実現し、本市で開催された。関連事業も相まって、女子野球を応援する機運が高まってきた。

職員においては協力と創意工夫をしながら諸施策、各種事務事業に携わってこれたと推察するが、引き続き労働環境衛生の確保と健康管理が図られるよう、職場内や部署間の連携・協力を密にし、正確な事務の執行がなされるよう、労務管理には十分配慮されたい。

令和 5 年度末には「みよし未来共創ビジョン(第 3 次三次市総合計画)」が策定され、令和 6 年度から 10 年間の、まちづくりの総合的な指針が示された。まちづくりの基本理念を「市民のしあわせの実現」とし、めざすまちの姿に「人と想いがつながり、未来につながるまち」を掲げ、6 つの「取組の柱」に沿って、5 つの「共通基盤」の考えのもと各政策を進めることとされている。今後、総合計画の確実な執行に取り組まれるとともに、緊張感をもって財政状況を意識し、人口減少社会を見据え、限られた財源を有効に活用する市政運営を期待するものである。

資 料

も く じ

資料 1	会計別歳入歳出決算純計表	32
資料 2	会計別歳入歳出決算総括表	32
資料 3	会計別・款別歳入決算年度比較表	40
資料 4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表	44
資料 5	会計別・款別歳出決算年度比較表	46
資料 6	一般会計歳出決算節別執行表	50

資料 1

会 計 別 歳 入 歳

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		43,212,494,035	0	43,212,494,035
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,290,177,239	406,659,953	4,883,517,286
	診 療 所	266,829,100	20,688,242	246,140,858
	介 護 保 険	6,855,899,881	1,017,576,650	5,838,323,231
	後 期 高 齢 者 医 療	877,822,433	230,535,295	647,287,138
	土 地 取 得	38,481,115	4,864,573	33,616,542
	計	13,329,209,768	1,680,324,713	11,648,885,055
合 計		56,541,703,803	1,680,324,713	54,861,379,090

(注) 重複計算控除額とは、歳入欄については特別会計及び一般会計からの繰入金であり、歳出欄については特別会計及び一般会計への繰出金である。

資料 2

会 計 別 歳 入 歳

区 分		予算現額	収入済額	支出済額
			金 額 (A)	金 額 (B)
一 般 会 計		46,446,730,297	43,212,494,035	42,069,615,286
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,458,625,000	5,290,177,239	5,305,459,201
	診 療 所	300,066,000	266,829,100	265,354,594
	介 護 保 険	7,284,682,000	6,855,899,881	6,728,394,314
	後 期 高 齢 者 医 療	904,600,000	877,822,433	862,968,156
	土 地 取 得	79,176,000	38,481,115	38,481,115
	計	14,027,149,000	13,329,209,768	13,200,657,380
合 計		60,473,879,297	56,541,703,803	55,270,272,666

出 決 算 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
42,069,615,286	1,680,324,713	40,389,290,573	1,142,878,749	2,823,203,462
5,305,459,201	0	5,305,459,201	Δ 15,281,962	Δ 421,941,915
265,354,594	0	265,354,594	1,474,506	Δ 19,213,736
6,728,394,314	0	6,728,394,314	127,505,567	Δ 890,071,083
862,968,156	0	862,968,156	14,854,277	Δ 215,681,018
38,481,115	0	38,481,115	0	Δ 4,864,573
13,200,657,380	0	13,200,657,380	128,552,388	Δ 1,551,772,325
55,270,272,666	1,680,324,713	53,589,947,953	1,271,431,137	1,271,431,137

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

形式収支 (C)	翌年度繰越財源	実質収支 (E)	令和 4 年度実質収支	単年度収支
(A－B)	(D)	(C－D)	(F)	(E－F)
1,142,878,749	263,851,772	879,026,977	1,068,857,059	Δ 189,830,082
Δ 15,281,962	0	Δ 15,281,962	23,828,170	Δ 39,110,132
1,474,506	0	1,474,506	11,945,518	Δ 10,471,012
127,505,567	0	127,505,567	122,986,169	4,519,398
14,854,277	0	14,854,277	13,918,276	936,001
0	0	0	0	0
128,552,388	0	128,552,388	172,678,133	Δ 44,125,745
1,271,431,137	263,851,772	1,007,579,365	1,241,535,192	Δ 233,955,827

一 般 会 計 継 続 費 繰 越 計 算 書

款	項	事業名	継続費の総額	令和 5 年度 継続費予算現額		
				予算計上額	前年度 進次繰越額	計
10 教育費	6 保健体育費	学校給食調理 場整備事業	2,861,017,000	35,391,000	1,452,020,500	1,487,411,500
合 計			2,861,017,000	35,391,000	1,452,020,500	1,487,411,500

一 般 会 計 繰 越 明 許 費 繰 越 計 算 書

款		項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
2	総務費	1 総務管理費	防犯カメラ移設事業	165	165
			市制施行 20 周年記念事業	4,633	4,602
			公共施設改修・解体事業	36,000	22,900
			甲奴支所耐震化等事業	6,174	6,174
			子育て応援金事業	1,000	1,000
		住民税均等割のみ課税世帯等臨時特別給付金給付事業	183,228	48,685	
2 徴税費	森林環境税賦課システム改修事業	2,174	2,174		
3 戸籍住民基本台帳費	戸籍システム・住民基本台帳システム改修事業	17,325	17,325		
3 民生費	1 社会福祉費	地域医療介護総合確保事業	27,086	27,086	
	2 児童福祉費	第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業 東光保育所整備事業	4,340 241,075	4,340 241,073	
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	15,000	15,000	
	3 上水道費	水道事業会計出資金	15,000	15,000	
6	農林水産業費	1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業	6,024	6,024
		2 耕地費	広島県ため池支援センター負担金	840	840
			農地耕作条件改善事業（三次第4地区、酒屋第2団地地区）	63,100	49,400
			農業水路等長寿命化・防災減災事業	123,713	123,713
			流域治水事業（ため池監視システム整備）	16,000	16,000
			農業農村整備事業負担金（小文地区、宇賀地区）	4,300	4,104
			農村地域防災減災事業負担金	19,200	19,022
			県営広域営農団地農道整備事業負担金（備北南部広域農道）	7,500	7,500
		3 林業費	林道整備事業（林業専用道山家線）	11,220	11,220
			県営幹線林道整備事業（比和新庄線）	7,039	5,036
			小規模崩壊地復旧事業	44,900	25,707
7 商工費	1 商工費	三次版無料Wi-Fi整備促進事業	7,475	6,935	
		株式会社君田トエンティワン清算支援補助金	115,400	47,800	
小 計				979,911	728,825

(単位：円)

支出済額及び 支出見込額	残額	翌年度 進次繰越額	左の財源内訳				翌年度繰 越財源額 (D)
			繰越金	未収入特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1,332,969,728	154,441,772	154,441,772	28,441,772	0	126,000,000	0	28,441,772
1,332,969,728	154,441,772	154,441,772	28,441,772	0	126,000,000	0	28,441,772

(単位：千円)

左の財源内訳					翌年度繰 越財源額 (D)
既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	0	165	165
0	0	0	0	4,602	4,602
0	0	0	0	22,900	22,900
0	0	5,800	0	374	374
0	600	0	0	400	400
0	48,685	0	0	0	0
0	0	0	0	2,174	2,174
0	17,325	0	0	0	0
37	27,049	0	0	0	37
0	0	0	0	4,340	4,340
0	0	235,300	4,000	1,773	1,773
10,000	5,000	0	0	0	10,000
0	0	15,000	0	0	0
0	6,024	0	0	0	0
0	0	0	0	840	840
0	32,182	4,500	7,954	4,764	4,764
0	90,071	15,100	16,821	1,721	1,721
0	15,000	0	0	1,000	1,000
0	0	3,600	0	504	504
0	0	17,300	0	1,722	1,722
0	0	6,600	0	900	900
0	7,293	3,900	0	27	27
0	0	5,000	35	1	1
0	12,853	6,300	6,426	128	128
0	0	0	0	6,935	6,935
0	0	0	0	47,800	47,800
10,037	262,082	318,400	35,236	103,070	113,107

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
8 土木費	1 土木管理費	土地取得特別会計繰出金	4,755	1,356
	2 道路橋梁費	市道新設改良事業（十日市194号線，大山中線，庄里線，式砂井谷線外，菅田本線，三次山家線，十日市276号線，（仮称）酒河160号線）	372,200	360,200
		県道新設改良事業（青河江田川之内線）	51,500	9,000
		県営事業負担金	50,000	42,404
		橋梁新設改良事業（旭橋，水道橋，旭橋歩道橋，宗祐高架橋）	133,000	116,000
	3 河川費	内水対策事業	112,570	108,949
	4 都市計画費	三川合流部周辺河川環境整備事業	45,000	45,000
	下水道事業会計補助金	500	500	
6 排水路費	排水路改良事業	20,000	14,928	
9 消防費	1 消防費	備北地区消防組合負担金	91,157	91,157
		備北地区消防組合消防本部・三次消防署新庁舎用地取得事業	61,342	52,631
		排水ポンプ場長寿命化整備事業	69,000	69,000
		流域治水事業（商用電源仮設ポンプ）	7,200	6,851
10 教育費	1 教育総務費	特別支援教室等整備事業	7,835	3,521
		三次小学校改築事業	17,013	13,500
	5 社会教育費	生涯学習センター改修事業	973	973
		ジミー・カーターシビックセンター改修事業	8,926	8,926
	6 保健体育費	第2期三次市スポーツ推進計画策定事業	3,136	3,136
		作木ふれあい公園改修事業	3,630	3,630
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	現年災害農地復旧事業	5,600	5,600
		過年災害農地復旧事業	34,634	20,695
		現年災害農業施設復旧事業	36,100	36,100
		過年災害農業施設復旧事業	45,619	28,034
	2 土木施設災害復旧費	現年災害公共土木復旧事業	131,500	127,723
		現年災害単独土木復旧事業	13,000	7,880
小 計			1,326,190	1,177,694
合 計			2,306,101	1,906,519

土地取得特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
3 公共用地先行取得事業費	1 公共用地先行取得事業費	公共用地先行取得事業	72,155	18,456
合 計			72,155	18,456

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳			一般財源	翌年度繰 越財源額 (D)
	未収入特定財源				
	国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	0	1,356	1,356
0	129,395	227,200	0	3,605	3,605
0	2,258	6,700	0	42	42
0	0	33,100	0	9,304	9,304
0	68,171	43,600	0	4,229	4,229
0	0	108,600	0	349	349
0	0	45,000	0	0	0
0	0	500	0	0	0
0	0	14,900	0	28	28
0	0	68,300	0	22,857	22,857
0	0	41,700	0	10,931	10,931
0	48,300	18,600	0	2,100	2,100
0	0	6,100	0	751	751
0	0	0	0	3,521	3,521
0	0	7,000	0	6,500	6,500
0	0	0	0	973	973
0	0	8,900	0	26	26
0	0	0	0	3,136	3,136
0	0	0	0	3,630	3,630
0	3,104	100	226	2,170	2,170
0	13,022	200	602	6,871	6,871
0	16,105	100	234	19,661	19,661
0	12,192	0	116	15,726	15,726
0	85,191	42,500	0	32	32
0	0	7,800	0	80	80
0	377,738	680,900	1,178	117,878	117,878
10,037	639,820	999,300	36,414	220,948	230,985

(単位：千円)

左の財源内訳					翌年度繰 越財源額 (D)
既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
0	0	17, 100	0	1, 356	0
0	0	17, 100	0	1, 356	0

一 般 会 計 事 故 繰 越 し 繰 越 計 算 書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左 の 内 訳	
				支出済額	支出未済額
6 農林水産業費	3 林業費	県営幹線林道整備事業（比和新庄線）	4,456,000	0	4,456,000
合				計	

(単位：円)

支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					翌年度繰 越財源額 (D)
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
0	4,456,000	4,400,000	0	0	31,000	25,000	4,425,000
0	4,456,000	4,400,000	0	0	31,000	25,000	4,425,000

過納額	不納欠損額	収入未済額	令和4年度決算額				前 年 度 比 較	
			金 額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増 減 額	増減率
751,540	20,829,889	137,149,647	6,791,241,649	16.4	100.1	97.6	288,595,593	4.2
0	0	0	498,612,001	1.2	101.8	100.0	3,721,999	0.7
0	0	0	2,760,000	0.0	100.0	100.0	△106,000	△3.8
0	0	0	29,902,000	0.1	100.0	100.0	4,318,000	14.4
0	0	0	20,821,000	0.1	100.1	100.0	16,833,000	80.8
0	0	0	120,073,000	0.3	102.7	100.0	7,447,000	6.2
0	0	0	1,301,401,000	3.1	100.0	100.0	△30,432,000	△2.3
0	0	0	4,627,350	0.0	95.3	100.0	△1,749,487	△37.8
0	0	0	14,786	0.0	1,478.6	100.0	5,955,528	40,278.2
0	0	0	57,912,000	0.1	99.9	100.0	11,250,000	19.4
0	0	0	44,133,000	0.1	70.7	100.0	6,001,000	13.6
0	0	0	15,555,095,000	37.5	104.2	100.0	△30,262,000	△0.2
0	0	0	7,762,000	0.0	91.8	100.0	△526,000	△6.8
0	0	2,184,236	313,492,996	0.8	82.2	99.5	△27,780,548	△8.9
0	0	1,200,111	283,929,452	0.7	98.1	99.3	1,086,790	0.4
0	0	0	5,438,986,096	13.1	84.1	100.0	△369,113,807	△6.8
0	0	0	3,226,514,057	7.8	84.7	100.0	6,138,250	0.2
0	0	778,568	258,338,505	0.6	97.2	99.6	△77,268,229	△29.9
0	0	0	133,058,126	0.3	114.0	100.0	△8,069,316	△6.1
0	0	0	114,061,000	0.3	7.8	100.0	238,230,034	208.9
0	0	0	1,699,118,801	4.1	99.9	100.0	△108,799,872	△6.4
0	21,046,065	139,570,519	740,732,571	1.8	107.1	81.3	266,097,710	35.9
0	0	0	4,792,221,000	11.6	57.6	100.0	1,576,119,000	32.9
751,540	41,875,954	280,883,081	41,434,807,390		87.6	99.2	1,777,686,645	4.3

— 40 —

資料3の2

区分	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	対調定比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	892,386,000	16.3	959,867,241	17.8	107.6	852,485,134	16.1	95.5	88.8
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
	3 国庫支出金	106,000	0.0	70,000	0.0	66.0	70,000	0.0	66.0	100.0
	4 県支出金	4,022,838,000	73.7	3,897,433,374	72.2	96.9	3,897,433,374	73.7	96.9	100.0
	5 財産収入	117,000	0.0	2,326	0.0	2.0	2,326	0.0	2.0	100.0
	6 繰入金	518,960,000	9.5	513,222,953	9.5	98.9	513,222,953	9.7	98.9	100.0
	7 繰越金	23,828,000	0.4	23,828,170	0.4	100.0	23,828,170	0.5	100.0	100.0
	8 諸収入	389,000	0.0	7,346,206	0.1	1,888.5	3,135,282	0.1	806.0	42.7
	小 計	5,458,625,000		5,401,770,270		99.0	5,290,177,239		96.9	97.9
診療所	1 診療収入	224,653,000	74.9	219,338,434	82.2	97.6	219,338,434	82.2	97.6	100.0
	2 使用料及び手数料	2,386,000	0.8	1,665,828	0.6	69.8	1,665,828	0.6	69.8	100.0
	3 財産収入	815,000	0.3	579,349	0.2	71.1	579,349	0.2	71.1	100.0
	4 繰入金	58,925,000	19.6	30,869,242	11.6	52.4	30,869,242	11.6	52.4	100.0
	5 繰越金	11,946,000	4.0	11,945,518	4.5	99.9	11,945,518	4.5	99.9	100.0
	6 諸収入	1,341,000	0.4	2,430,729	0.9	181.3	2,430,729	0.9	181.3	100.0
	7 県支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	300,066,000		266,829,100		88.9	266,829,100		88.9	100.0
介護保険	1 保険料	1,229,032,000	16.9	1,227,939,634	17.9	99.9	1,220,457,951	17.8	99.3	99.4
	2 使用料及び手数料	920,000	0.0	860,000	0.0	93.5	860,000	0.0	93.5	100.0
	3 国庫支出金	1,862,948,000	25.6	1,753,082,303	25.5	94.1	1,753,082,303	25.6	94.1	100.0
	4 支払基金交付金	1,850,231,000	25.4	1,752,683,000	25.5	94.7	1,752,683,000	25.6	94.7	100.0
	5 県支出金	1,032,383,000	14.2	971,738,736	14.2	94.1	971,738,736	14.2	94.1	100.0
	6 財産収入	638,000	0.0	241,948	0.0	37.9	241,948	0.0	37.9	100.0
	7 繰入金	1,185,527,000	16.3	1,022,576,650	14.9	86.3	1,022,576,650	14.9	86.3	100.0
	8 繰越金	122,987,000	1.7	122,986,169	1.8	99.9	122,986,169	1.8	99.9	100.0
	9 諸収入	16,000	0.0	11,273,124	0.2	70,457.0	11,273,124	0.2	70,457.0	100.0
	小 計	7,284,682,000		6,863,381,564		94.2	6,855,899,881		94.1	99.9
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	656,922,000	72.6	635,507,216	72.2	96.7	632,590,016	72.1	96.3	99.5
	2 国庫支出金	550,000	0.1	0	—	—	0	—	—	—
	3 繰入金	231,797,000	25.6	230,535,295	26.2	99.5	230,535,295	26.3	99.5	100.0
	4 繰越金	13,918,000	1.5	13,918,276	1.6	100.0	13,918,276	1.6	100.0	100.0
	5 諸収入	1,413,000	0.2	778,846	0.1	55.1	778,846	0.1	55.1	100.0
	小 計	904,600,000		880,739,633		97.4	877,822,433		97.0	99.7
土地取得	1 財産収入	693,000	0.9	16,542	0.0	2.4	16,542	0.0	2.4	100.0
	2 繰入金	11,083,000	14.0	4,864,573	12.6	43.9	4,864,573	12.6	43.9	100.0
	3 市債	67,400,000	85.1	33,600,000	87.3	49.9	33,600,000	87.3	49.9	100.0
	小 計	79,176,000		38,481,115		48.6	38,481,115		48.6	100.0
特別会計		14,027,149,000		13,451,201,682		95.9	13,329,209,768		95.0	99.1
合 計		60,473,879,297		56,986,454,752		94.2	56,541,703,803		93.5	99.2

(単位：円・%)

	過納額	不納欠損額	収入未済額	令和4年度決算額				前 年 度 比 較	
				金 額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増 減 額	増減率
	1,267,941	14,593,521	92,788,586	856,091,526	16.9	103.8	88.9	Δ 3,606,392	Δ 0.4
	0	0	0	0	—	—	—	0	—
	0	0	0	0	—	—	—	70,000	皆増
	0	0	0	3,746,891,616	74.0	95.2	100.0	150,541,758	4.0
	0	0	0	2,326	0.0	2.0	100.0	0	0.0
	0	0	0	389,092,689	7.7	81.8	100.0	124,130,264	31.9
	0	0	0	68,549,812	1.4	100.0	100.0	Δ 44,721,642	Δ 65.2
	0	0	4,210,924	5,902,620	0.1	1,513.5	98.1	Δ 2,767,338	Δ 46.9
	1,267,941	14,593,521	96,999,510	5,066,530,589		95.5	97.9	223,646,650	4.4
	0	0	0	181,799,185	66.0	109.8	100.0	37,539,249	20.6
	0	0	0	1,572,746	0.6	89.3	100.0	93,082	5.9
	0	0	0	626,732	0.2	96.6	100.0	Δ 47,383	Δ 7.6
	0	0	0	74,755,386	27.2	70.4	100.0	Δ 43,886,144	Δ 58.7
	0	0	0	14,595,701	5.3	120.7	100.0	Δ 2,650,183	Δ 18.2
	0	0	0	1,515,825	0.6	177.5	100.0	914,904	60.4
	—	—	—	448,200	0.2	50.2	100.0	Δ 448,200	皆減
	0	0	0	275,313,775		95.6	100.0	Δ 8,484,675	Δ 3.1
	1,831,793	2,802,783	4,678,900	1,229,870,146	17.9	99.9	99.3	Δ 9,412,195	Δ 0.8
	0	0	0	483,000	0.0	167.7	100.0	377,000	78.1
	0	0	0	1,770,500,531	25.7	96.7	100.0	Δ 17,418,228	Δ 1.0
	0	0	0	1,735,217,000	25.2	95.6	100.0	17,466,000	1.0
	0	0	0	981,695,043	14.3	96.9	100.0	Δ 9,956,307	Δ 1.0
	0	0	0	209,142	0.0	75.2	100.0	32,806	15.7
	0	0	0	1,012,607,142	14.7	89.7	100.0	9,969,508	1.0
	0	0	0	145,535,754	2.1	99.9	100.0	Δ 22,549,585	Δ 15.5
	0	0	0	545,384	0.0	3,408.7	100.0	10,727,740	1,967.0
	1,831,793	2,802,783	4,678,900	6,876,663,142		96.0	99.9	Δ 20,763,261	Δ 0.3
	981,819	671,137	2,246,063	617,355,438	71.5	98.2	99.5	15,234,578	2.5
	0	0	0	0	—	—	—	0	—
	0	0	0	231,287,243	26.8	99.5	100.0	Δ 751,948	Δ 0.3
	0	0	0	13,973,875	1.6	100.0	100.0	Δ 55,599	Δ 0.4
	0	0	0	1,074,690	0.1	76.1	100.0	Δ 295,844	Δ 27.5
	981,819	671,137	2,246,063	863,691,246		98.5	99.6	14,131,187	1.6
	0	0	0	37,229	0.8	4.7	100.0	Δ 20,687	Δ 55.6
	0	0	0	4,733,228	99.2	99.9	100.0	131,345	2.8
	0	0	0	—	—	—	—	33,600,000	皆増
	0	0	0	4,770,457		86.4	100.0	33,710,658	706.7
	4,081,553	18,067,441	103,924,473	13,086,969,209		95.9	99.1	242,240,559	1.9
	4,833,093	59,943,395	384,807,554	54,521,776,599		89.5	99.2	2,019,927,204	3.7

会 計 別 ・ 収 入 未 済 額

区 分	内 訳		収 入 未 済					
			令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
			現 年 分	滞納繰越分	計	構成 比率	金 額	構成 比率
般	市 税	市 民 税	18,810,080	33,366,854	52,176,934	13.6	49,425,472	12.1
		固 定 資 産 税	14,770,038	55,218,518	69,988,556	18.2	79,284,656	19.4
		軽 自 動 車 税	1,422,277	3,182,352	4,604,629	1.2	5,156,606	1.3
		市 た ば こ 税	0	28,385	28,385	0.0	28,385	0.0
		都 市 計 画 税	1,641,023	8,710,120	10,351,143	2.7	11,789,591	2.9
		小 計	36,643,418	100,506,229	137,149,647	35.6	145,684,710	35.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	耕 地 費 分 担 金	0	0	0	－	0	－
		林 業 費 分 担 金	300,000	0	300,000	0.1	300,000	0.1
		農林水産施設災害 復 旧 費 分 担 金	134,107	0	134,107	0.0	210,213	0.1
		社会福祉費負担金	134,000	54,800	188,800	0.0	319,477	0.1
		児童福祉費負担金	1,282,300	279,029	1,561,329	0.4	873,885	0.2
		小 計	1,850,407	333,829	2,184,236	0.6	1,703,575	0.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	保健衛生使用料	0	0	0	－	22,080	0.0
		住 宅 使 用 料	813,194	386,917	1,200,111	0.3	1,393,406	0.3
		都市計画手数料	0	0	0	－	302,280	0.1
		小 計	813,194	386,917	1,200,111	0.3	1,717,766	0.4
	財 産 収 入	不動産売却収入	0	778,568	778,568	0.2	937,806	0.2
	諸 収 入	貸付金元利収入	0	120,303,326	120,303,326	31.3	134,324,751	32.8
		派遣職員給与費等 負 担 金	0	0	0	－	0	－
		返還金及び返納金	1,538,635	17,211,602	18,750,237	4.9	23,470,573	5.7
		雑 入	485,456	31,500	516,956	0.1	7,256,527	1.8
		小 計	2,024,091	137,546,428	139,570,519	36.3	165,051,851	40.3
	一般会計計		41,331,110	239,551,971	280,883,081	73.0	315,095,708	76.9
特 別	国 民 健 康 保 険	国民健康保険税	31,511,742	61,276,844	92,788,586	24.1	86,796,741	21.2
		雑 入	4,146,685	64,239	4,210,924	1.1	116,907	0.0
		小 計	35,658,427	61,341,083	96,999,510	25.2	86,913,648	21.2
	介護保険	介護保険料	1,238,180	3,440,720	4,678,900	1.2	5,467,902	1.3
	後期高齢 者医療	後期高齢者 医療保険料	740,240	1,505,823	2,246,063	0.6	2,216,393	0.5
	特別会計計		37,636,847	66,287,626	103,924,473	27.0	94,597,943	23.1
	合 計		78,967,957	305,839,597	384,807,554		409,693,651	

及 び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円・％)

額	過 納 額			不 納 欠 損 額				
	増 減 額	令和5年度	令和4年度	増 減 額	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
					金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
	2,751,462	657,340	881,607	Δ 224,267	9,227,484	15.4	8,873,591	16.6
	Δ 9,296,100	74,416	116,643	Δ 42,227	9,234,275	15.4	12,125,904	22.7
	Δ 551,977	12,900	385	12,515	1,064,819	1.8	1,277,689	2.4
	0	0	0	0	0	－	0	－
	Δ 1,438,448	6,884	11,957	Δ 5,073	1,303,311	2.2	1,367,235	2.6
	Δ 8,535,063	751,540	1,010,592	Δ 259,052	20,829,889	34.7	23,644,419	44.2
	0	0	0	0	0	－	0	－
	0	0	0	0	0	－	0	－
	Δ 76,106	0	0	0	0	－	0	－
	Δ 130,677	0	0	0	0	－	0	－
	687,444	0	42,640	Δ 42,640	0	－	0	－
	480,661	0	42,640	Δ 42,640	0	－	0	－
	Δ 22,080	0	0	0	0	－	0	－
	Δ 193,295	0	0	0	0	－	227,889	0.4
	Δ 302,280	0	0	0	0	－	0	－
	Δ 517,655	0	0	0	0	－	227,889	0.4
	Δ 159,238	0	0	0	0	－	0	－
	Δ 14,021,425	0	0	0	9,661,936	16.1	4,390,196	8.2
	0	0	0	0	0	－	0	－
	Δ 4,720,336	0	0	0	5,645,491	9.4	871,940	1.6
	Δ 6,739,571	0	0	0	5,738,638	9.6	0	－
	Δ 25,481,332	0	0	0	21,046,065	35.1	5,262,136	9.8
	Δ 34,212,627	751,540	1,053,232	Δ 301,692	41,875,954	69.9	29,134,444	54.5
	5,991,845	1,267,941	746,600	521,341	14,593,521	24.3	19,905,175	37.2
	4,094,017	0	0	0	0	－	0	－
	10,085,862	1,267,941	746,600	521,341	14,593,521	24.3	19,905,175	37.2
	Δ 789,002	1,831,793	1,930,257	Δ 98,464	2,802,783	4.7	3,487,084	6.5
	29,670	981,819	902,384	79,435	671,137	1.1	931,761	1.7
	9,326,530	4,081,553	3,579,241	502,312	18,067,441	30.1	24,324,020	45.5
	Δ 24,886,097	4,833,093	4,632,473	200,620	59,943,395		53,458,464	

出 歳 別 款 ・ 別 計 会

區分	款	予 算 現 額		支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	対予算比率
一般	1 議 会 費	279,637,000	0.6	276,058,322	0.7	98.7	0	—
	2 総 務 費	7,772,979,000	16.7	7,312,687,727	17.4	94.1	103,025,000	1.3
	3 民 生 費	10,699,262,000	23.0	10,054,094,457	23.9	94.0	272,499,000	2.5
	4 衛 生 費	3,399,060,000	7.3	3,104,854,613	7.4	91.3	30,000,000	0.9
	5 労 働 費	203,888,000	0.4	203,867,653	0.5	99.9	0	—
	6 農 林 水 産 業 費	2,437,573,000	5.2	2,070,760,975	4.9	85.0	273,022,000	11.2
	7 商 工 費	956,093,000	2.1	867,190,154	2.1	90.7	54,735,000	5.7
	8 土 木 費	5,726,506,600	12.3	4,302,323,279	10.2	75.1	698,337,000	12.2
	9 消 防 費	1,746,807,000	3.8	1,520,624,095	3.6	87.1	219,639,000	12.6
	10 教 育 費	5,522,213,500	11.9	5,127,914,315	12.2	92.9	188,127,772	3.4
	11 災 害 復 旧 費	1,260,153,197	2.7	808,616,678	1.9	64.2	226,032,000	17.9
	12 公 債 費	6,422,660,000	13.8	6,420,623,018	15.3	99.9	0	—
	13 予 備 費	19,898,000	0.0	0	—	—	0	—
一 般 会 計 計		46,446,730,297		42,069,615,286		90.6	2,065,416,772	4.4
国民健康保険	1 総 務 費	79,572,000	1.5	74,948,020	1.4	94.2	0	—
	2 保 険 給 付 費	3,799,255,000	69.6	3,677,912,979	69.3	96.8	0	—
	3 国 民 健 康 保 険 金	1,394,279,000	25.5	1,394,277,310	26.3	99.9	0	—
	4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 財 政 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	6 基 健 事 業 費	163,453,000	3.0	143,539,466	2.7	87.8	0	—
	7 基 金 積 立 金	117,000	0.0	2,326	0.0	2.0	0	—
	8 諸 支 出 金	14,789,000	0.3	14,779,100	0.3	99.9	0	—
	9 公 債 費	10,000	0.0	0	—	—	0	—
	10 予 備 費	7,148,000	0.1	0	—	—	0	—
小 計		5,458,625,000		5,305,459,201		97.2	0	—
診療所	1 総 務 費	212,962,000	71.0	190,404,940	71.8	89.4	0	—
	2 医 業 費	79,946,000	26.6	69,793,798	26.3	87.3	0	—
	3 公 債 費	5,157,000	1.7	5,155,856	1.9	99.9	0	—
	4 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 予 備 費	2,000,000	0.7	0	—	—	0	—
小 計		300,066,000		265,354,594		88.4	0	—

決算年度比較表

(単位:円・%)

不 用 額		令和4年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	増減率
3,578,678	1.3	269,087,367	0.7	97.4	6,970,955	2.6
357,266,273	4.6	7,497,940,137	18.8	90.8	Δ185,252,410	Δ2.5
372,668,543	3.5	9,312,726,967	23.4	93.5	741,367,490	8.0
264,205,387	7.8	2,830,845,071	7.1	85.1	274,009,542	9.7
20,347	0.0	210,634,324	0.5	99.7	Δ6,766,671	Δ3.2
93,790,025	3.8	2,187,385,895	5.5	82.7	Δ116,624,920	Δ5.3
34,167,846	3.6	680,938,070	1.7	93.1	186,252,084	27.4
725,846,321	12.7	4,010,447,336	10.1	65.1	291,875,943	7.3
6,543,905	0.4	1,313,924,935	3.3	95.7	206,699,160	15.7
206,171,413	3.7	3,884,418,325	9.7	68.5	1,243,495,990	32.0
225,504,519	17.9	1,233,071,519	3.1	54.6	Δ424,454,841	Δ34.4
2,036,982	0.0	6,413,068,515	16.1	99.9	7,554,503	0.1
19,898,000	100.0	0	—	—	0	—
2,311,698,239	5.0	39,844,488,461		84.2	2,225,126,825	5.6
4,623,980	5.8	78,160,398	1.5	96.8	Δ3,212,378	Δ4.1
121,342,021	3.2	3,599,278,936	71.4	94.2	78,634,043	2.2
1,690	0.0	1,258,894,045	25.0	99.9	135,383,265	10.8
1,000	100.0	0	—	—	0	—
1,000	100.0	0	—	—	0	—
19,913,534	12.2	93,679,626	1.9	78.6	49,859,840	53.2
114,674	98.0	2,326	0.0	2.0	0	0.0
9,900	0.1	12,687,088	0.3	88.0	2,092,012	16.5
10,000	100.0	0	—	—	0	—
7,148,000	100.0	0	—	—	0	—
153,165,799	2.8	5,042,702,419		95.0	262,756,782	5.2
22,557,060	10.6	199,457,711	75.7	92.9	Δ9,052,771	Δ4.5
10,152,202	12.7	58,754,690	22.3	89.0	11,039,108	18.8
1,144	0.0	5,155,856	2.0	99.9	0	—
1,000	100.0	0	—	—	0	—
2,000,000	100.0	0	—	—	0	—
34,711,406	11.6	263,368,257		91.5	1,986,337	0.8

区分	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	対予算比率
介護保険	1 総 務 費	128,078,000	1.8	117,358,264	1.7	91.6	0	—
	2 保 険 給 付 費	6,608,871,000	90.7	6,130,178,722	91.1	92.8	0	—
	3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	4 地 域 支 援 事 業 費	420,556,000	5.8	355,149,576	5.3	84.4	0	—
	5 基 金 積 立 金	42,506,000	0.6	42,109,574	0.6	99.1	0	—
	6 諸 支 出 金	83,670,000	1.1	83,598,178	1.2	99.9	0	—
	7 予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	—
	小 計	7,284,682,000		6,728,394,314		92.4	0	—
後期高齢者医療	1 総 務 費	2,564,000	0.3	1,749,693	0.2	68.2	0	—
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	899,636,000	99.5	860,445,417	99.7	95.6	0	—
	3 諸 支 出 金	1,400,000	0.2	773,046	0.1	55.2	0	—
	4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—	—	0	—
	小 計	904,600,000		862,968,156		95.4	0	—
土地取得	1 総 務 費	693,000	0.9	16,542	0.0	2.4	0	—
	2 公 債 費	4,734,000	6.0	4,733,228	12.3	99.9	0	—
	3 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	73,749,000	93.1	33,731,345	87.7	45.7	18,456,000	25.0
	小 計	79,176,000		38,481,115		48.6	18,456,000	23.3
特 別 会 計 計		14,027,149,000		13,200,657,380		94.1	18,456,000	0.1
合 計		60,473,879,297		55,270,272,666		91.4	2,083,872,772	3.4

(単位：円・%)

不 用 額		令和4年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	増 減 額	増減率
10,719,736	8.4	115,025,732	1.7	94.4	2,332,532	2.0
478,692,278	7.2	6,146,662,549	91.0	94.8	Δ16,483,827	Δ0.3
1,000	100.0	0	—	—	0	—
65,406,424	15.6	343,557,734	5.1	82.8	11,591,842	3.4
396,426	0.9	45,540,831	0.7	99.8	Δ3,431,257	Δ7.5
71,822	0.1	102,890,127	1.5	99.9	Δ19,291,949	Δ18.8
1,000,000	100.0	0	—	—	0	—
556,287,686	7.6	6,753,676,973		94.2	Δ25,282,659	Δ0.4
814,307	31.8	1,841,371	0.2	72.7	Δ91,678	Δ5.0
39,190,583	4.4	846,860,909	99.7	97.1	13,584,508	1.6
626,954	44.8	1,070,690	0.1	76.5	Δ297,644	Δ27.8
1,000,000	100.0	0	—	—	0	—
41,631,844	4.6	849,772,970		96.9	13,195,186	1.6
676,458	97.6	37,229	0.8	4.7	Δ20,687	Δ55.6
772	0.0	4,733,228	99.2	99.9	0	0.0
21,561,655	29.2	—	—	—	33,731,345	皆増
22,238,885	28.1	4,770,457		86.4	33,710,658	706.7
808,035,620	5.8	12,914,291,076		94.7	286,366,304	2.2
3,119,733,859	5.2	52,758,779,537		86.6	2,511,493,129	4.8

一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報 酬	113,582,326	59,509,526	179,508,019	11,627,144	0	44,933,590
2 給 料	28,032,000	892,449,894	731,491,558	133,025,866	0	90,572,400
3 職 員 手 当 等	62,978,543	939,349,130	305,707,714	63,909,320	0	49,894,280
4 共 済 費	42,230,707	473,044,266	125,030,710	37,642,745	0	26,339,419
5 災 害 補 償 費	0	33,784	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	26,481	31,510,595	35,733,298	6,655,116	0	1,424,236
8 旅 費	5,188,731	7,471,155	6,811,796	706,340	3,100	1,933,345
9 交 際 費	364,966	419,675	0	0	0	0
10 需 用 費	3,802,637	140,191,010	164,344,698	154,644,185	811,000	8,907,641
11 役 務 費	1,427,057	90,991,061	22,666,492	33,785,682	0	8,313,042
12 委 託 料	7,795,770	760,022,160	879,311,645	1,172,125,150	9,994,553	328,147,624
13 使用料及び賃借料	2,754,878	318,153,302	11,245,861	12,887,221	0	6,510,631
14 工 事 請 負 費	0	550,864,471	394,492,100	232,648,900	0	340,798,700
15 原 材 料 費	0	0	878,086	484,000	0	362,895
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	100,750	22,635,161	4,185,975	1,548,630	0	759,000
18 負担金、補助及び交付	7,773,476	1,874,916,768	1,563,976,371	1,149,050,540	23,059,000	1,158,930,401
19 扶 助 費	0	2,871,800	3,973,438,236	2,149,132	0	0
20 貸 付 金	0	0	500,000	0	170,000,000	0
21 補 償、補 填 及 び 金 償	0	0	0	0	0	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	233,695,313	0	0	0	2,933,771
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	70,270,000	0	0
24 積 立 金	0	903,656,691	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	100,000	0	0	0	0
26 公 課 費	0	801,700	0	1,006,400	0	0
27 繰 出 金	0	10,000,265	1,654,771,898	20,688,242	0	0
合 計	276,058,322	7,312,687,727	10,054,094,457	3,104,854,613	203,867,653	2,070,760,975

節 別 執 行 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費
2,230,800	13,053,664	57,808,231	172,939,400	0	0
26,194,800	124,172,775	0	258,727,420	0	0
13,461,726	62,805,035	0	142,567,187	0	0
7,942,404	36,866,579	0	52,481,708	0	0
0	0	2,427,944	0	0	0
0	0	0	0	0	0
529,423	63,051,391	45,446,000	15,654,227	0	0
601,460	612,983	209,520	8,915,067	16,240	0
0	0	63,020	0	0	0
9,050,345	25,764,275	25,904,052	422,419,461	739,052	0
1,020,496	3,656,085	7,944,107	27,825,579	0	0
85,569,367	950,449,808	77,777,998	1,047,932,741	67,781,120	0
1,286,597	10,001,187	4,098,633	89,613,558	1,611,792	0
30,052,440	1,746,936,725	158,346,700	2,471,748,077	738,468,474	0
0	2,073,474	491,260	929,610	0	0
0	145,443,659	0	0	0	0
0	1,713,250	29,138,340	178,545,429	0	0
379,250,296	1,098,016,245	1,108,974,290	188,755,876	0	0
0	0	0	48,808,975	0	0
310,000,000	0	0	0	0	0
0	12,791,171	0	0	0	0
0	0	0	0	0	6,420,623,018
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	50,000	0	0
0	50,400	1,994,000	0	0	0
0	4,864,573	0	0	0	0
867,190,154	4,302,323,279	1,520,624,095	5,127,914,315	808,616,678	6,420,623,018

(単位：円・％)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	支出金額	構成比率	支出金額	構成比率	増減額	増減率
1 報酬	655,192,700	1.6	657,246,829	1.6	△2,054,129	△0.3
2 給料	2,284,666,713	5.4	2,257,608,489	5.7	27,058,224	1.2
3 職員手当等	1,610,672,935	3.9	1,756,617,595	4.4	△115,974,660	△6.6
4 共済費	801,578,538	1.9	814,899,329	2.0	△13,320,791	△1.6
5 災害補償費	2,461,728	0.0	2,391,452	0.0	70,276	2.9
6 恩給及び退職年金	0	—	0	—	0	—
7 報償費	200,030,767	0.5	188,041,683	0.5	11,989,084	6.4
8 旅費	32,469,737	0.1	32,246,330	0.1	223,407	0.7
9 交際費	847,661	0.0	398,719	0.0	448,942	112.6
10 需用費	956,578,356	2.3	872,237,789	2.2	84,340,567	9.7
11 役務費	197,629,601	0.5	252,426,200	0.6	△54,796,599	△21.7
12 委託料	5,386,907,936	12.8	5,566,787,523	14.0	△179,879,587	△3.2
13 使用料及び賃借料	458,163,660	1.1	393,410,944	1.0	64,752,716	16.5
14 工事請負費	6,664,356,587	15.8	5,292,454,693	13.3	1,371,901,894	25.9
15 原材料費	5,219,325	0.0	4,742,648	0.0	476,677	10.1
16 公 有 財 産 購 入 費	145,443,659	0.3	103,185,082	0.3	42,258,577	41.0
17 備品購入費	238,626,535	0.6	112,930,017	0.3	125,696,518	111.3
18 負担金、補助及び 交 付 金	8,552,703,263	20.3	7,937,256,682	19.9	615,446,581	7.8
19 扶助費	4,027,268,143	9.6	3,927,449,322	9.9	99,818,821	2.5
20 貸付金	480,500,000	1.1	480,500,000	1.2	0	0.0
21 補償、補填及び 賠償	12,791,171	0.0	39,911,847	0.1	△27,120,676	△68.0
22 償還金、利子及び 割 引	6,657,252,102	15.8	6,685,571,065	16.8	△28,318,963	△0.4
23 投資及び 投 出 資 金	70,270,000	0.2	57,799,000	0.1	12,471,000	21.6
24 積立金	903,656,691	2.1	688,466,721	1.7	215,189,970	31.3
25 寄附金	150,000	0.0	1,000,000	0.0	△850,000	△85.0
26 公課費	3,852,500	0.0	3,500,490	0.0	352,010	10.1
27 繰出金	1,690,324,978	4.0	1,715,378,012	4.3	△25,053,034	△1.5
合 計	42,069,615,286		39,844,488,461		2,225,126,825	5.6